

Detection of pre-dementia cognitive impairment risk in community-dwelling older people

檜崎, 兼司

<https://doi.org/10.15017/1470513>

出版情報：九州大学, 2014, 博士（人間環境学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

氏 名 : 檜 崎 兼 司

論 文 名 : Detection of pre-dementia cognitive impairment risk in community-dwelling older people (地域在住高齢者における前認知症段階の認知機能障害リスクの検出)

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

【背景と目的】わが国の認知症患者数は2012年時点で462万人と推定されており、認知症予防の実現は喫緊の公衆衛生学的課題となっている。その実現に向けて、前認知症段階の認知機能障害リスクを、地域において早期に検出する方法の確立が必要であると考えられている。地域調査で広く用いられている体力指標に関しては、将来の認知症発症の予測因子としての利用可能性が近年報告されている。一方、体力指標が前認知症段階の認知機能障害リスクに対するマーカーとして利用可能かどうかについては、十分な知見が得られていない。そこで本学位論文では、地域在住高齢者における前認知症段階の認知機能障害リスクマーカーとしての体力指標の利用可能性を検討した。

【研究1：地域在住高齢者における前認知症段階の認知機能障害リスクの規定】モントリオール認知評価検査(MoCA)は軽度認知機能障害(MCI)のスクリーニングを目的に開発された検査であるが、その地域在住高齢者における得点実態は明らかではない。本研究では、認知症を有していない国内地域在住高齢者(1,848名)を対象にMoCA得点の実態を調査した。その結果、対象者のMoCA平均得点(22.3点)は、同検査開発者による検証研究における対照群得点(27.4点)よりも低く、MCI群得点(22.1点)と同程度であった。さらにMoCAの標準的カットオフ(25/26点)を適用した場合、81.3%の対象者が「MCIの疑いあり」と判定された。これらの結果は、地域在住高齢者を対象とする場合には、MoCAの標準的カットオフに基づいて前認知症段階の認知機能障害リスクを規定することが妥当ではないことを示唆するものであった。したがって、年代・教育歴毎に作成したMoCA基準データにより同集団の低認知機能を定義し、この低認知機能を用いて前認知症段階の認知機能障害リスクを規定した。

【研究2：認知症を有していない地域在住高齢者における体力指標と認知機能の関連】本研究では、認知症を有していない国内地域在住高齢者(1,552名)を対象に、5項目の体力指標(握力、脚伸展力、椅子立ち上がり時間、歩行速度、開眼片足立ち時間)と、全般的認知機能および前認知症段階の認知機能障害リスクの関連を調査した。全般的認知機能はMoCA得点を用いて評価し、前認知症段階の認知機能障害リスクは研究1で定めた低認知機能を用いて評価した。各体力指標に対し、全般的認知機能を目的変数とする重回帰分析、および前認知症段階の認知機能障害リスクを目的変数とする多重ロジスティック回帰分析を個別に実施した結果、各体力指標と全般的認知機能および前認知症段階の認知機能障害リスクの間に有意な関連が認められた。さらに、これらの有意な関連は、性、年齢、教育歴などの交絡因子を調整した場合にも、同様に認められた。

【総合考察】地域在住高齢者における前認知症段階の認知機能障害リスクを、研究1において規定した。その上で、研究2では、認知症を有していない地域在住高齢者における体力指標(握力、脚伸展力、椅子立ち上がり時間、歩行速度、開眼片足立ち時間)と認知機能(全般的認知機能および前認知症段階の認知機能障害リスク)の関係を調査し、両者の間に有意な関連が認められた。以上の研究結果から、それぞれの体力指標が、地域在住高齢者における前認知症段階の認知機能障害リスクマーカーとしての利用可能性を有することが示唆された。